

## 総会講演

### 少子高齢化の時代にむけて



前田 正子

(財)横浜市国際交流協会  
理事長

#### プロフィール

1982年 早稲田大学卒業 (財)松下政経塾勤務  
1994年 ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院より  
MBA取得  
2002年 第一生命経済研究所在職中、慶応大学より  
商学博士号取得  
2003年～2007年 横浜市副市長として医療・福祉・教育を担当  
2007年4月より現職

#### 1. 少子高齢化の進展—高齢者比率の急速な上昇

出生率の低下が続いており、日本の総人口がいよいよ減少し、今後は高齢化率が急速に上昇していく。2005年には高齢者比率 20.2%、2020年には 28%、2030年には 31.8%となる。つまり、2005年には約 3.3人の生産年齢人口で1人の高齢者を支えていたが、2020年には2.1人で支えることになる。さらに生産年齢人口とは15歳から64歳までの人口をさすので、実際に労働力として稼働しているのは、さらに低い割合となる。また75歳以上の後期高齢者も2030年には2005年の倍となる。

#### 2. 出生率の低下—未婚率の上昇と晩婚化の進展

出生率の低下の理由の一つは未婚率(結婚しない人の比率の上昇)である。1960年生まれの女性の40歳時点での未婚率は10.3%であり、生涯子どもを生まない無子割合は17%であるが、1965年生まれで、13.3%の23%となる。このままの傾向で未婚率が上がれば、1980年生まれでは、40歳時点での未婚率が25.1%、無子割合は36%になると予測される。同じように男性の未婚率も上がるため、2030年には50歳以上の世帯の4割以上が「単身かつ無子」となる。

さらに、晩婚化といって結婚する際にも初婚年齢が上がっていること、また、夫婦であっても出生児数が減る傾向が見られるようになってきている。

#### 3. 就労と結婚

女性が仕事をするので、結婚しないと言われているが、先進諸国を見る限り、女性の就業率が高い国ほど出生率が高いという傾向が見られる。それには夫婦共働きの経済力があってこそ、子どもの養育が可能になるという現実もある。日本では出産での退職が多数を占め、有配偶女性の労働力率は低い。しかし今後、日本の生産年齢人口は急速に減少するため、有配偶女性の労働力率を上げないと、深刻な労働力不足に陥ることになる。現状の出生率が推移すれば、生産年齢人口は2005年に8442万人であったものが、2030年には6740万人となる。

#### 4. 結婚へのハードル、出産へのハードル

未婚の要因を男性から見た場合、正社員と非正規雇用では、正規雇用の方が結婚している。また、年収の高い男性ほど結婚している。また女性では正規雇用で、育児休業制度などが整っている勤め先の方が結婚して出産している。また夫の家事・育児分担の高い夫婦ほど子どもが生まれており、夫の分担がある夫婦ほど妻の追加出産意欲も高い。また妻の育児不安の程度が低いほど追加出産意欲が高い。

#### 5. 少子社会への備え

結婚や出産はあくまでも個人の自由な選択であるが、実は、多くの若い人は結婚や出産への希望を失ってはいない。しかし、それが実現できない社会的障害があるのなら、それを取り除く必要がある。また、2030年に労働力になるであろう子どもたちはすでに生まれており、労働力の激減は避けられない。少子高齢化社会に適応した社会システムを早急に構築する必要がある。

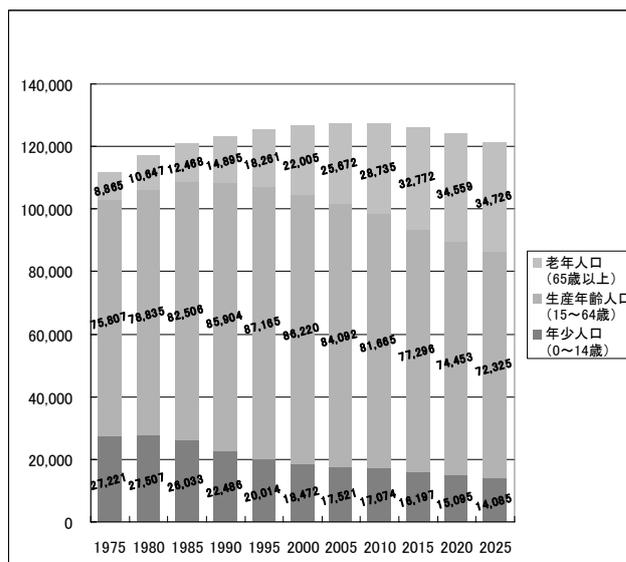


Fig. 年齢3区分別人口(全国)